

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	通学路安全対策事業		
事業担当	学校教育部 教育総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'01	1いのちを大切に作る心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等	平塚市通学路安全対策事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市内小・中学校に通学する児童生徒	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO ○その他 】【協働： 地域団体(学校区) 】		
	目的・目標		事業の概要
子どもたちを見守る環境が整備されるとともに、通学路の安全が確保され、子どもたちが安心して通学しています。		通学路の安全を確保するため、地域、学校、行政、警察との連携により、児童、生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めている団体に対して活動費を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	活動費助成団体数			単位	団体
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	9	9	9		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
成果指標①	指標名	通学路安全対策事業実施団体が活動している学校区数			単位	学校区
	説明・算定式	全学校区数:43(小学校:28、中学校:15)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	43	43	43		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
地域で児童生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めている9団体に補助金を交付し、児童生徒の登下校時の安全を確保することができました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	児童生徒の登下校時の安全確保が求められており、地域団体と学校が連携して安全で安心して通学できる環境をつくることは必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を実施することで、児童生徒の安全が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	全学区の地域団体を対象としているので、児童生徒の安全確保の面で妥当と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	全学区の児童生徒の安全を確保するうえで、地域団体の見守り等の防犯・安全活動は効果があり、地域団体への活動費の助成は適切です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 すべての学区で児童生徒の登下校時に地域団体の見守り活動等が継続されるよう、引き続き学校、地域と連携して事業を推進する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	399	394	388
事業費 (A)		399	394	388
執行率 (%)		98.52	97.28	95.80

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 児童生徒の登下校時の安全確保を図るため、地域団体による見守り活動等が継続されるよう、事業を継続して実施します。
課長コメント 児童生徒の登下校時の安全対策は、交通安全・防犯対策の観点から地域と連携して実施していくことが有用な手段であり、今後も継続して実施していきたいと考えます。